

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	37,463,114,069	
前渡金	1,367,055	
前払費用	12,598,316	
未収収益	7,183,253	
未収金	93,653,740	
貸倒引当金	<u>△ 89,817,410</u>	3,836,330
賞与引当金見返(注)		31,858,959
その他の流動資産		<u>11,900</u>
流動資産合計		37,519,969,882
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	73,545,003	
減価償却累計額	<u>△ 40,314,477</u>	33,230,526
車両運搬具	270,020	
減価償却累計額	<u>△ 205,082</u>	64,938
工具器具備品	21,308,953	
減価償却累計額	<u>△ 16,907,203</u>	4,401,750
有形固定資産合計		37,697,214
2 無形固定資産		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		<u>28,577,143</u>
無形固定資産合計		29,637,683
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	4,052,019	
貸倒引当金	<u>△ 4,052,019</u>	0
敷金・保証金		324,843,344
長期前払費用		3,960,000
前払年金費用		13,340,770
退職給付引当金見返(注)		<u>182,641,977</u>
投資その他の資産合計		524,786,091
固定資産合計		<u>592,120,988</u>
資産合計		<u><u>38,112,090,870</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	24,716,576,351	
未払金	11,378,570,198	
預り金	5,048,871	
賞与引当金	<u>31,858,959</u>	
流動負債合計		36,132,054,379
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	66,157,873	
退職給付引当金	182,641,977	
前払年金費用見返(注)	<u>13,340,770</u>	
固定負債合計		<u>262,140,620</u>
負債合計		36,394,194,999
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
II 資本剰余金		
資本剰余金	104,246,148	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,429,133	
減価償却相当累計額(注)	△ 2,213,172	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 1,987,401</u>	
資本剰余金合計		99,817,015
III 利益剰余金		
積立金	460,910,784	
当期未処分利益	201,761,990	
(うち当期総利益)	<u>(201,761,990)</u>	
利益剰余金合計		<u>662,672,774</u>
純資産合計		<u>1,717,895,871</u>
負債純資産合計		<u><u>38,112,090,870</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	25,719,033,715	
一般管理費	957,095,444	
雑損	3,272,182	
臨時損失	3,796,190	
損益計算書上の費用合計	<u>3,796,190</u>	<u>26,683,197,531</u>
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	<u>94,469</u>	
その他行政コスト合計		<u>94,469</u>
III 行政コスト		<u><u>26,683,292,000</u></u>

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	955,406,082	955,406,082	104,246,148	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	99,911,484	-	460,910,784	-	460,910,784	1,516,228,350
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却	-	-	-	1,794,917	-	-	△1,889,386	△94,469	-	-	-	-	△94,469
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	460,910,784	△460,910,784	-	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201,761,990	201,761,990	201,761,990	201,761,990
当期変動額合計	-	-	-	1,794,917	-	-	△1,889,386	△94,469	460,910,784	△259,148,794	201,761,990	201,761,990	201,667,521
当期末残高	955,406,082	955,406,082	104,246,148	△2,213,172	△40,527	△188,033	△1,987,401	99,817,015	460,910,784	201,761,990	201,761,990	662,672,774	1,717,895,871

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,805,734,893
人件費支出	△ 737,626,638
その他の業務支出	△ 291,215,593
運営費交付金収入	37,060,865,000
補助金等収入	600,430,458
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,437,450
その他の業務収入	29,511,579
小計	<u>16,853,792,463</u>
利息及び配当金の受取額	32,450,064
消費税等の支払額	△ 17,810,673
研究開発資産売却収入	115,258,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,983,690,013</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	50,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,667,028
有形・無形固定資産の売却による収入	490,962
その他の投資活動による支出	△ 62,379,291
その他の投資活動による収入	2,385,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,062,169,503</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	220,336
V 資金増加額	6,921,740,846
VI 資金期首残高	<u>20,541,373,223</u>
VII 資金期末残高	<u><u>27,463,114,069</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和7年6月30日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		201,761,990
当期総利益	201,761,990	
II 利益処分額		
積立金	<u>201,761,990</u>	<u>201,761,990</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年
車 両 運 搬 具				6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 4,388,606円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,683,292,000円
自己収入等	△ 186,489,808円
法人税等及び国庫納付額	△ 2,982,647円
機会費用	20,291,397円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	26,514,110,942円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 4,620,633円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	37,463,114,069円
定期預金	△ 10,000,000,000円
資金期末残高	<u>27,463,114,069円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	337,854,291円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 29,524,079円
勤務費用	16,167,400円
利息費用	1,864,246円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,567,142円
退職給付の支払額	△ 32,114,040円
制度加入者からの拠出額	799,404円
その他※	34,524円
期末における退職給付債務	<u>285,514,604円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	167,806,386円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 14,251,848円
期待運用収益	3,007,039円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,458,189円
事業主からの拠出額	5,296,686円
退職給付の支払額	△ 10,381,044円
制度加入者からの拠出額	799,404円
その他※	34,524円
期末における年金資産	<u>147,852,958円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	101,680,812円
年金資産	△ 147,852,958円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 46,172,146円
非積立型制度の未積立退職給付債務	183,833,792円
小計	<u>137,661,646円</u>
未認識数理計算上の差異	31,060,646円
未認識過去勤務費用	578,915円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>169,301,207円</u>
退職給付引当金	182,641,977円
前払年金費用	△ 13,340,770円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>169,301,207円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,167,400円
利息費用	1,864,246円
期待運用収益	△ 3,007,039円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 195,104円
過去勤務費用の費用処理額	△ 631,545円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>14,197,958円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 17,264,365円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47%
株式	41%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%(一時金)
	1.8%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、708,425円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	88,493,167	12,310,722	29,031,683	71,772,206	38,630,320	3,248,432	-	-	33,141,886	
車両運搬具	1,810,445	-	1,540,425	270,020	205,082	40,344	-	-	64,938	
工具器具備品	27,874,605	515,782	7,638,293	20,752,094	16,378,188	603,251	-	-	4,373,906	
計	118,178,217	12,826,504	38,210,401	92,794,320	55,213,590	3,892,027	-	-	37,580,730	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	1,889,386	556,859	529,015	-	-	-	27,844	
計	4,219,042	-	1,889,386	2,329,656	2,213,172	-	-	-	116,484	
有形固定資産合計										
建物	90,265,964	12,310,722	29,031,683	73,545,003	40,314,477	3,248,432	-	-	33,230,526	
車両運搬具	1,810,445	-	1,540,425	270,020	205,082	40,344	-	-	64,938	
工具器具備品	30,320,850	515,782	9,527,679	21,308,953	16,907,203	603,251	-	-	4,401,750	
計	122,397,259	12,826,504	40,099,787	95,123,976	57,426,762	3,892,027	-	-	37,697,214	
無形固定資産										
電話加入権	1,101,067	-	-	1,101,067	-	-	40,527	-	1,060,540	
ソフトウェア	147,458,104	272,380	205,632	147,524,852	118,947,709	23,752,025	-	-	28,577,143	
計	148,559,171	272,380	205,632	148,625,919	118,947,709	23,752,025	40,527	-	29,637,683	
投資その他の資産										
破産更生債権等	-	4,052,019	-	4,052,019	-	-	-	-	4,052,019	
貸倒引当金	-	△ 4,052,019	-	△ 4,052,019	-	-	-	-	△ 4,052,019	
敷金・保証金	325,232,344	2,103,708	2,492,708	324,843,344	-	-	-	-	324,843,344	
長期前払費用	-	3,960,000	-	3,960,000	-	-	-	-	3,960,000	
前払年金費用	7,708,324	13,340,770	7,708,324	13,340,770	-	-	-	-	13,340,770	
退職給付引当金見返	207,105,620	27,538,728	52,002,371	182,641,977	-	-	-	-	182,641,977	
計	540,046,288	46,943,206	62,203,403	524,786,091	-	-	-	-	524,786,091	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,629,201	31,858,959	31,058,884	2,570,317	31,858,959	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定開閉分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	96,189,771	△ 2,320,342	93,869,429	96,189,771	△ 2,320,342	93,869,429	
貸倒懸念債権	96,189,771	△ 6,372,361	89,817,410	96,189,771	△ 6,372,361	89,817,410	(注1)(注2)
破産更生債権等	-	4,052,019	4,052,019	-	4,052,019	4,052,019	(注1)(注2)
計	96,189,771	△ 2,320,342	93,869,429	96,189,771	△ 2,320,342	93,869,429	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	337,854,291	24,732,914	77,072,601	285,514,604	
退職一時金に係る債務	205,256,127	18,082,300	39,504,635	183,833,792	
確定給付企業年金等に係る債務	132,598,164	6,650,614	37,567,966	101,680,812	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	29,349,391	11,449,897	9,159,727	31,639,561	
年金資産	167,806,386	9,137,653	29,091,081	147,852,958	
退職給付引当金	199,397,296	27,045,158	57,141,247	169,301,207	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	115,396,980	-	-	115,396,980	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	104,246,148	-	-	104,246,148	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
14,361,256,655	37,060,865,000	26,634,357,854	13,098,884	-	26,647,456,738	58,088,566	24,716,576,351

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費 用	主な使用
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	21,104,094,725	21,104,094,725	人件費: 96,136,989、外部委託費: 18,900,170,285、補助事業費: 1,943,001,500、その他: 164,785,951
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	2,179,924,957	2,179,924,957	人件費: 7,468,311、外部委託費: 1,317,413,561、補助事業費: 726,618,100、その他: 128,424,985
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	2,419,899,288	2,419,899,288	人件費: 14,796,148、外部委託費: 1,511,885,793、補助事業費: 744,517,507、その他: 148,699,840
基金事業の適切な管理・執行	-	-	
期間進行基準による振替額	930,438,884	904,382,293	人件費: 561,677,676、請負費: 158,868,218、賃借料: 92,383,614、その他: 91,452,785
合 計	26,634,357,854	26,608,301,263	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	167,777	ソフトウェア: 167,777	-	
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	35,088	ソフトウェア: 35,088	-	
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	69,515	ソフトウェア: 69,515	-	
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	12,826,504	機構内工事: 12,310,722 業務用器具備品等: 515,782	-	
合 計	13,098,884		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	2,889,192	賞与引当金見返: 2,889,192
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	353,471	賞与引当金見返: 353,471
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	700,291	賞与引当金見返: 700,291
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	54,145,612	賞与引当金見返: 27,115,930 退職給付引当金見返: 27,029,682
合 計	58,088,566	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	24,716,576,351	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 14,077,443,343 収益化予定。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,467,331,857 収益化予定。</p> <p>政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,171,801,151 収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	24,716,576,351	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(286) 8,743	(-)	(-)	(-)
職員	(7,531) 621,783	(-)	(-) 21,733	(-)
合計	(7,817) 630,526	(-)	(-) 21,733	(-)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等90,380千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	21,114,433,433	2,184,075,022	2,423,705,181	-	25,722,213,636	960,983,895	26,683,197,531
その他行政コスト							
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	94,469	94,469
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	94,469	94,469
行政コスト	21,114,433,433	2,184,075,022	2,423,705,181	-	25,722,213,636	961,078,364	26,683,292,000
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,997,613,791	2,154,383,587	2,384,701,817	-	25,536,699,195	977,411,747	26,514,110,942
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	21,113,847,711	2,181,723,488	2,423,462,516	-	25,719,033,715	-	25,719,033,715
外部委託費	18,900,170,285	1,317,413,561	1,511,885,793	-	21,729,469,639	-	21,729,469,639
補助事業費	1,943,001,500	726,618,100	744,517,507	-	3,414,137,107	-	3,414,137,107
その他	270,675,926	137,691,827	167,059,216	-	575,426,969	-	575,426,969
一般管理費	-	-	-	-	-	957,095,444	957,095,444
雑損	585,722	2,351,534	242,665	-	3,179,921	92,261	3,272,182
計	21,114,433,433	2,184,075,022	2,423,705,181	-	25,722,213,636	957,187,705	26,679,401,341
事業収益							
運営費交付金収益	21,104,094,725	2,179,924,957	2,419,899,288	-	25,703,918,970	930,438,884	26,634,357,854
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	27,644,052	27,644,052
賞与引当金見返に係る収益	1,153,136	-	-	-	1,153,136	28,135,506	29,288,642
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 3,066,407	△ 3,066,407
財務収益	31,346,735	3,242,503	3,598,261	-	38,187,499	1,421,052	39,608,551
雑益	85,008,718	24,122,801	35,212,776	-	144,344,295	2,123,021	146,467,316
計	21,221,603,314	2,207,290,261	2,458,710,325	-	25,887,603,900	986,696,108	26,874,300,008
事業損益	107,169,881	23,215,239	35,005,144	-	165,390,264	29,508,403	194,898,667
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産売却損	-	-	-	-	-	3,796,190	3,796,190
計	-	-	-	-	-	3,796,190	3,796,190
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	3,873,211	3,873,211
貸倒引当金戻入益	6,372,361	-	-	-	6,372,361	-	6,372,361
固定資産売却益	-	-	-	-	-	413,941	413,941
計	6,372,361	-	-	-	6,372,361	4,287,152	10,659,513
当期純損益	113,542,242	23,215,239	35,005,144	-	171,762,625	29,999,365	201,761,990
当期総損益	113,542,242	23,215,239	35,005,144	-	171,762,625	29,999,365	201,761,990
V 総資産							
流動資産	1,817,719	172,420	275,361	-	2,265,500	37,517,704,382	37,519,969,882
固定資産	202,530,806	42,356,506	83,916,032	-	328,803,344	263,317,644	592,120,988
敷金・保証金	200,091,590	41,846,379	82,905,375	-	324,843,344	-	324,843,344
長期前払費用	2,439,216	510,127	1,010,657	-	3,960,000	-	3,960,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	13,340,770	13,340,770
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	182,641,977	182,641,977
その他	-	-	-	-	-	67,334,897	67,334,897
計	204,348,525	42,528,926	84,191,393	-	331,068,844	37,781,022,026	38,112,090,870

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - b. 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディーブテック・スタートアップ支援事業 等
 - c. 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - d. 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、957,187,705円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、986,696,108円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、37,781,022,026円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和6年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	12,113,793,000	23,601,805,000	11,488,012,000	(注1)	9,295,782,000	9,511,649,000	215,867,000		2,950,000,000	2,950,000,000	0		0	0	0	
業務収入	36,000	13,917,963	13,881,963	(注2)	27,000	9,255,168	9,228,168	(注2)	9,000	5,757,251	5,748,251	(注2)	0	0	0	
その他収入	181,454,000	70,994,811	△ 110,459,189	(注3)	139,243,000	14,847,572	△ 124,395,428	(注3)	44,189,000	29,415,776	△ 14,773,224	(注3)	0	0	0	
計	12,295,283,000	23,686,717,774	11,391,434,774		9,435,052,000	9,535,751,740	100,699,740		2,994,198,000	2,985,173,027	△ 9,024,973		0	0	0	
支出																
業務経費	12,295,298,000	21,115,001,148	8,819,703,148	(注5)	9,435,063,000	2,184,184,162	△ 7,250,878,838	(注6)	2,994,202,000	2,423,921,398	△ 570,280,602	(注6)	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	12,295,298,000	21,115,001,148	8,819,703,148		9,435,063,000	2,184,184,162	△ 7,250,878,838		2,994,202,000	2,423,921,398	△ 570,280,602		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	997,411,000	997,411,000	0		25,356,986,000	37,060,865,000	11,703,879,000	
業務収入	662,000	1,853,032	1,191,032	(注2)	734,000	30,783,414	30,049,414	
その他収入	30,000	35,328,304	35,298,304	(注4)	364,916,000	150,586,463	△ 214,329,537	
計	998,103,000	1,034,592,336	36,489,336		25,722,636,000	37,242,234,877	11,519,598,877	
支出								
業務経費	0	0	0		24,724,563,000	25,723,106,708	998,543,708	
一般管理費	998,073,000	971,356,648	△ 26,716,352		998,073,000	971,356,648	△ 26,716,352	
計	998,073,000	971,356,648	△ 26,716,352		25,722,636,000	26,694,463,356	971,827,356	

(1)区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2)決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3)予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。
- (注2) 事業者からの返還等があったため。
- (注3) 資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注4) 受取利息収入が予定より多かったため。
- (注5) 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献に係る事業の支出が予定より多かったため。
- (注6) 翌年度への繰越があったため。